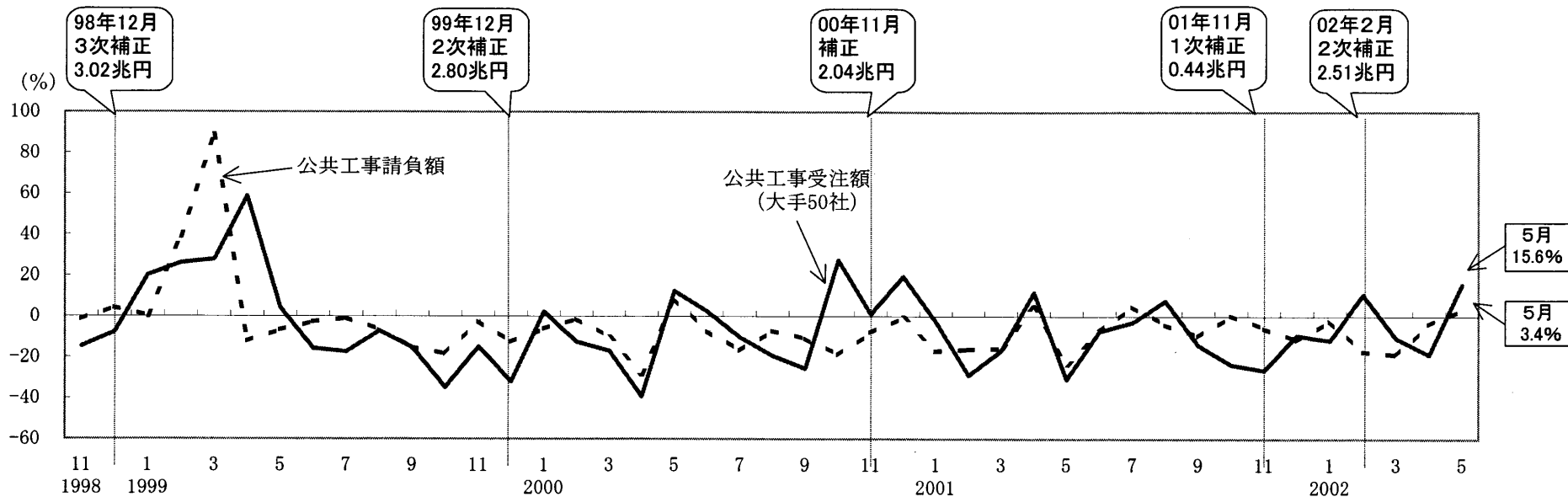
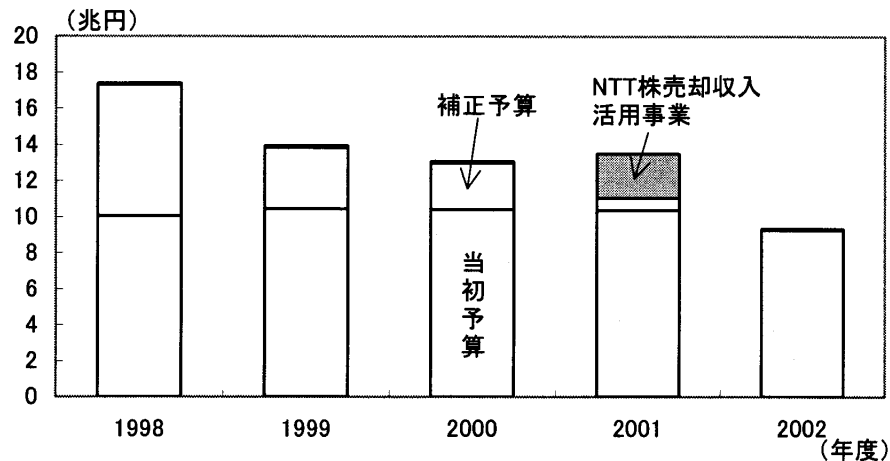


公共工事請負額、公共工事受注額(大手50社)の動向(前年比)



(備考)2002年2月の2次補正は、改革推進公共投資(国費ベース)である。

国の公共投資関連予算

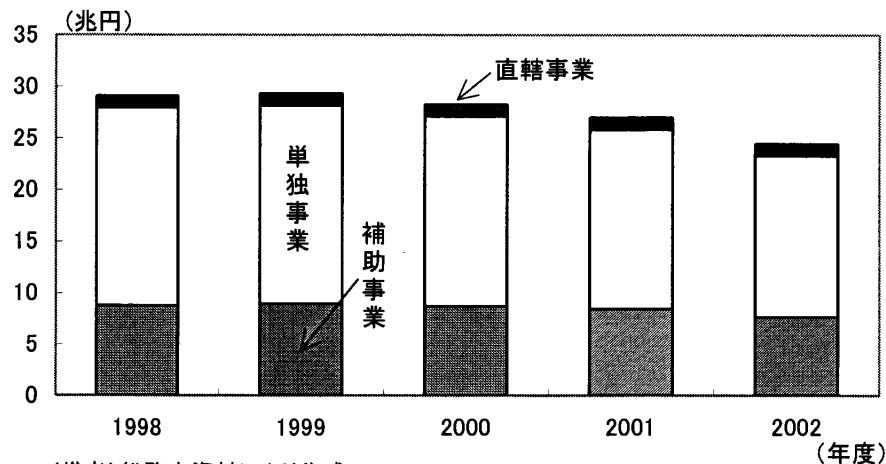


(備考)1. 財務省資料により作成。

2. 一般会計の公共投資関連予算(公共事業関係費、施設費、NTT株売却収入活用事業)を計上している。当初、補正は、公共事業関係費と施設費を計上、NTT株売却収入活用事業は別立てとした。

3. 2001年度のNTT株売却収入活用事業には、第2次補正予算において「改革推進公共投資」として実施されたものを含んでいる。

地方の普通建設事業費(地方財政計画ベース)



(備考)総務省資料により作成